



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年5月17日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005
 (URL <http://www.tokyu.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 代表取締役社長 上條 清文
 問合せ先責任者 財務戦略推進本部 連結経営推進部
 R担当課長 柏崎 和義

TEL (03) 3477 - 6168

定時株主総会開催日 平成 16年6月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	240,208	19.4	33,174	33.3	25,267	17.3
15年 3月期	297,845	1.4	49,749	17.9	30,544	74.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	63,106	-	55.57	-	25.4	1.6	10.5
15年 3月期	6,950	9.2	6.07	5.68	2.6	1.9	10.3

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 1,135,576,914株 15年 3月期 1,131,037,104株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 3月期	5.00	0.00	5.00	5,687	-	2.6
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	5,657	81.4	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,511,775	222,955	14.7	196.02
15年 3月期	1,616,202	273,182	16.9	239.64

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 1,137,425,194株 15年 3月期 1,139,606,028株
 期末自己株式数 16年 3月期 3,548,882株 15年 3月期 1,364,743株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	122,400	22,600	10,400	未定	-	-
通期	244,200	37,800	17,300	-	未定	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 21銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1株当たり年間配当金を5円00銭とする予定ですが、中間配当の実施については現在未定であります。

貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	平成16年3月期	平成15年3月期	比較増減額
流 動 資 産	174,408	180,908	6,499
現金・預金	1,535	4,852	3,316
未収運賃	1,358	1,361	3
未収金	12,048	19,904	7,855
未収収益	1,839	1,385	454
短期貸付金	20,327	15,746	4,580
有価証券	-	29	29
分譲土地建物	111,666	116,607	4,940
貯蔵品	2,651	2,811	159
前払費用	618	1,297	679
繰延税金資産	12,216	11,154	1,062
その他の流動資産	10,267	8,356	1,911
貸倒引当金	122	2,599	2,477
固 定 資 産	1,337,367	1,435,294	97,926
鉄軌道事業固定資産	424,724	303,145	121,578
不動産事業固定資産	239,307	218,772	20,534
ホテル事業固定資産	-	42,247	42,247
その他事業固定資産	641	91,586	90,945
各事業関連固定資産	15,413	16,913	1,499
建設仮勘定	121,754	313,956	192,201
投資その他の資産	535,526	448,671	86,855
投資有価証券	106,112	76,329	29,783
関係会社株式	275,161	300,369	25,207
出資金	2,030	6,826	4,795
長期貸付金	84,171	19,392	64,779
長期前払費用	4,693	7,094	2,400
前払年金費用	25,749	48	25,700
繰延税金資産	37,547	28,533	9,014
その他の投資等	12,175	21,643	9,468
貸倒引当金	12,115	11,565	550
資 産 合 計	1,511,775	1,616,202	104,426

(単位:百万円)

負債及び資本の部			
科目	平成16年3月期	平成15年3月期	比較増減額
流動負債	394,834	466,291	71,457
短期借入金	245,118	212,041	33,077
一年以内償還社債	41,000	55,800	14,800
未払金	8,449	10,236	1,786
未払費用	9,796	5,163	4,632
未払消費税等	2,699	2,677	21
未払法人税等	-	13,735	13,735
預り連絡運賃	2,937	2,561	376
預り金	12,547	12,061	485
前受運賃	9,034	7,963	1,071
前受金	53,789	118,421	64,631
賞与引当金	3,559	3,692	133
事業投資損失引当金	-	14,865	14,865
その他の流動負債	5,899	7,071	1,172
固定負債	856,110	835,927	20,183
社債	283,300	253,500	29,800
転換社債	51,998	52,000	2
長期借入金	422,625	407,163	15,461
退職給付引当金	-	10,345	10,345
役員退職慰労引当金	1,276	1,227	49
預り保証金	89,534	104,236	14,702
その他の固定負債	7,376	7,452	76
特別法上の準備金	37,875	40,800	2,924
特定都市鉄道整備準備金	37,875	40,800	2,924
負債合計	1,288,820	1,343,019	54,199
資本金	108,820	108,819	1
資本剰余金	137,025	137,647	621
資本準備金	47,182	47,181	0
その他資本剰余金	89,843	90,466	622
資本金及び資本準備金減少差益	89,832	90,466	633
自己株式処分差益	10	-	10
利益剰余金	39,471	26,565	66,037
任意積立金	950	950	-
別途積立金	950	950	-
当期末処分利益	40,421	25,615	66,037
その他有価証券評価差額金	17,845	760	17,085
自己株式	1,264	610	654
資本合計	222,955	273,182	50,227
負債及び資本合計	1,511,775	1,616,202	104,426

(注)

	平成16年3月期	平成15年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	464,608 百万円	520,890 百万円
2.担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は一年内返済額を含む。)		
(1)鉄軌道財団		
鉄軌道事業固定資産	324,778 百万円	291,485 百万円
上記資産を担保としている債務		
長期借入金	236,501 百万円	216,614 百万円
鉄建公団未払金	156 百万円	946 百万円
(2)その他		
不動産事業固定資産	39,462 百万円	47,214 百万円
上記資産を担保としている債務		
長期借入金	31,312 百万円	31,279 百万円
3.偶発債務	37,127 百万円	24,567 百万円
うち外貨建のもの	-	(外貨額) (円貨額) 8,300 千\$\$ 564 百万円
4.特別法上の準備金	特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。 なお、このうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	同左
5.鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額	123,976 百万円	84,525 百万円
6.発行済株式数の増加	転換社債転換 発行数 3,305株 資本金増加額 1 百万円 資本準備金増加額 0 百万円	株式交換(東急車輛製造株) 発行数 17,085,175株 資本金増加額 - 百万円 資本準備金増加額 19,976 百万円

外貨額において、\$\$はシンガポールドルであります。

損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成15年3月期	比較増減額
経常損益の部			
(営業損益の部)			
鉄軌道事業 営業収益	135,307	133,584	1,722
営業費	119,479	102,000	17,479
営業利益	15,828	31,584	15,756
不動産事業 営業収益	102,014	99,866	2,148
営業費	83,592	75,766	7,825
営業利益	18,421	24,099	5,677
ホテル事業 営業収益	-	50,623	50,623
営業費	-	54,511	54,511
営業利益	-	3,888	3,888
その他事業 営業収益	2,887	13,771	10,883
営業費	3,962	15,817	11,854
営業利益	1,075	2,045	970
全事業 営業利益	33,174	49,749	16,575
(営業外損益の部)			
営業外収益			
受取利息及び配当金	3,393	4,597	1,203
その他の収益	10,871	3,648	7,223
営業外費用			
支払利息	20,429	21,904	1,475
その他の費用	1,743	5,545	3,801
経常利益	25,267	30,544	5,277
特別損益の部			
特別利益	107,772	71,642	36,129
特別損失	217,919	79,051	138,867
税引前当期純利益	84,879	23,136	108,016
法人税、住民税及び事業税	129	18,621	18,492
法人税等調整額	21,902	2,436	19,466
当期純利益	63,106	6,950	70,057
前期繰越利益	22,684	15,070	7,613
中間配当額	-	2,808	2,808
利益準備金取崩額	-	13,002	13,002
合併による子会社株式消却損	-	6,600	6,600
当期末処分利益	40,421	25,615	66,037

(注)

	平成16年3月期	平成15年3月期																									
1. 特別利益の主な内訳 工事負担金受入額 退職給付信託設定益 固定資産売却益	59,224 百万円 28,096 百万円 11,126 百万円	17,583 百万円 - 百万円 48,410 百万円																									
2. 特別損失の主な内訳 関係会社株式評価損 固定資産圧縮損 減損損失	76,320 百万円 46,231 百万円 35,521 百万円	21,771 百万円 10,739 百万円 - 百万円																									
3. 減損損失	<p>当社は他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。</p> <p>継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ24件の帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失（35,521百万円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>主に賃貸商業 土地、ビル、その他 計6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 その他事業</td> <td>10,114</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>主に賃貸 土地、ビル、その他 計6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 各事業関連</td> <td>7,373</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>主に賃貸 ゴルフ場、 土地、ビル、その他 計6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 各事業関連</td> <td>16,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>主に賃貸 土地、ビル、ホテル、その他 計6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>不動産事業 各事業関連</td> <td>1,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏 10,114 (内、土地 1,059、建物3,109、その他5,944) ・中部北陸圏 7,373 (内、土地 6,413、建物 552、その他 407) ・近畿圏 16,633 (内、土地14,165、建物 399、その他2,069) ・その他 1,399 (内、土地 1,070、建物 291、その他 37) <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しています。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しています。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>		地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	主に賃貸商業 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 その他事業	10,114	中部北陸圏	主に賃貸 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 各事業関連	7,373	近畿圏	主に賃貸 ゴルフ場、 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 各事業関連	16,633	その他	主に賃貸 土地、ビル、ホテル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 各事業関連	1,399
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																							
首都圏	主に賃貸商業 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 その他事業	10,114																							
中部北陸圏	主に賃貸 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 各事業関連	7,373																							
近畿圏	主に賃貸 ゴルフ場、 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 各事業関連	16,633																							
その他	主に賃貸 土地、ビル、ホテル、その他 計6件	土地及び建物等	不動産事業 各事業関連	1,399																							

業別営業収支明細表

(単位:百万円)

		平成16年3月期	平成15年3月期	比較増減額
鉄道事業	営業収益	133,560	131,794	1,765
	営業費	117,484	99,850	17,633
	営業利益	16,076	31,944	15,867
軌道事業	営業収益	1,746	1,790	43
	営業費	1,994	2,149	154
	営業利益	248	359	111
鉄軌道事業	営業収益	135,307	133,584	1,722
	営業費	119,479	102,000	17,479
	営業利益	15,828	31,584	15,756
不動産販売事業	営業収益	49,084	51,398	2,314
	営業費	41,035	39,019	2,015
	営業利益	8,049	12,379	4,329
不動産賃貸事業	営業収益	52,929	48,467	4,462
	営業費	42,557	36,746	5,810
	営業利益	10,372	11,720	1,347
不動産事業	営業収益	102,014	99,866	2,148
	営業費	83,592	75,766	7,825
	営業利益	18,421	24,099	5,677
ホテル事業	営業収益	-	50,623	50,623
	営業費	-	54,511	54,511
	営業利益	-	3,888	3,888
その他事業	営業収益	2,887	13,771	10,883
	営業費	3,962	15,817	11,854
	営業利益	1,075	2,045	970
全事業	営業収益	240,208	297,845	57,636
	営業費	207,034	248,095	41,061
	営業利益	33,174	49,749	16,575

損失処理計算書（案）（平成15年3月期との比較）

その他資本剰余金の処分

（単位：百万円）

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期
その他資本剰余金	89,843	-
資本金及び資本準備金減少差益	89,832	-
自己株式処分差益	10	-
資本金及び資本準備金減少差益を次のとおり処分いたします。		
当期末処理損失に充当	39,471	-
配 当 金	5,687	-
（ 1 株 に つ き 5 円 ）		
その他資本剰余金次期繰越額	44,684	-
資本金及び資本準備金減少差益	44,674	-
自己株式処分差益	10	-

当期末処理損失の処理及び当期末処分利益の処分

（単位：百万円）

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期
当期末処理損失	40,421	-
当期末処分利益	-	25,615
利益処分額		
配 当 金	-	2,849
役員賞与金	-	82
〔取締役賞与金〕	〔 - 〕	〔 70 〕
〔監査役賞与金〕	〔 - 〕	〔 12 〕
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	950	-
その他資本剰余金取崩額		
資本金及び資本準備金減少差益取崩額	39,471	-
次期繰越利益	-	22,684

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法
時価のあるもの （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
分譲土地建物 （個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）	地区別総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	2年～75年
車両	10年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当事業年度においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

なお、退職金の一部については、適格退職年金制度を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

7. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。

10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理

工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

11. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、35,521百万円減少しております。

リース取引関係

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

有価証券関係

(当事業年度)(平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	13,181	27,279	14,098
関連会社株式	62,932	247,952	185,020

(前事業年度)(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	52,914	46,597	6,316
関連会社株式	24,924	26,424	1,500

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	平成16年3月期	平成15年3月期	比較増減額
繰延税金資産			
関係会社株式評価損	43,420	14,735	28,685
会社分割に伴う関係会社株式差額	14,526	-	14,526
減損損失	14,453	-	14,453
退職給付引当金	12,612	11,714	898
固定資産評価損	5,365	5,338	26
貸倒引当金	4,967	5,792	824
繰越欠損金	4,922	-	4,922
分譲土地評価損	3,097	1,439	1,658
未払費用	2,034	-	2,034
減価償却超過額	1,490	1,591	100
賞与引当金	1,448	1,293	154
投資有価証券評価損	720	72	647
役員退職慰労引当金	519	497	22
社債発行差金	301	321	19
未払事業税、事業所得税	23	1,397	1,373
事業投資損失引当金	-	6,250	6,250
その他	743	801	58
繰延税金資産小計	110,648	51,245	59,402
評価性引当額	19,842	8,083	11,759
繰延税金資産合計	90,805	43,162	47,643
繰延税金負債			
会社分割に伴う関係会社株式差額	14,526	-	14,526
退職給付信託設定益	14,178	2,850	11,328
その他有価証券評価差額金	12,243	551	11,691
その他	92	71	20
繰延税金負債合計	41,040	3,474	37,566
繰延税金資産純額	49,764	39,687	10,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
前事業年度については以下のとおりであります。

	平成15年3月期
法定実効税率	42.1 %
(調整)	
評価性引当に係る繰延税金資産	28.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %
住民税均等割等	0.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0 %

1株当たり情報

平成16年3月期		平成15年3月期	
1株当たり純資産額	196円 2銭	1株当たり純資産額	239円 64銭
1株当たり当期純損失金額	55円 57銭	1株当たり当期純利益金額	6円 7銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後</p>	
		1株当たり当期純利益金額	5円 68銭
		<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	229円 12銭
		1株当たり当期純利益金額	6円 79銭
		<p>潜在株式調整後</p>	
		1株当たり当期純利益金額	6円 57銭

（注）1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失額（ ）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成15年3月期
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	63,106	6,950
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	82
（うち利益処分による役員賞与金）	-	(82)
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失額（ ）（百万円）	63,106	6,868
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,135,576	1,131,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	34
（うち支払利息（税額相当額控除後））	-	(34)
普通株式増加数（千株）	-	83,642
（うち転換社債）	-	(83,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第51回無担保転換社債 普通株式 49,585千株 2007年満期円建転換社債 普通株式 34,055千株	第33回無担保転換社債 普通株式 7,600千株

役員の変動（平成16年6月29日付）

1. 代表者の変動

代表者の変動はありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任監査役候補者

監査役	河野 俊二（現 東京海上火災保険株式会社相談役）
監査役	山田 匡通（現 三菱証券株式会社代表取締役会長）

監査役候補者 河野俊二氏、山田匡通氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

なお、常勤、非常勤の別については、監査役による互選後に公表いたします。

（2）退任予定監査役

監査役（常勤）	宮崎 繁忠
監査役（非常勤）	永野 健

退任予定監査役 宮崎繁忠氏、永野健氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。